

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アトムクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和幸

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03(3969)3111

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町18番地

【電話番号】 03(5297)1801

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,710,731	2,550,613	12,052,196
経常利益 (千円)	92,206	57,532	468,793
四半期(当期)純利益 (千円)	39,641	9,174	217,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,651	368	351,412
純資産額 (千円)	9,152,836	8,451,785	8,531,365
総資産額 (千円)	13,344,909	13,970,664	14,244,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.69	1.46	29.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.6	60.5	59.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済政策等により緩やかな景気の回復基調が続いているものの、消費税増税後の個人消費の落ち込み、原材料価格及び電気料金等のエネルギーコストの上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「メタセラシロン」などの新製品の上市、施工業者への営業活動、新規顧客の開拓に取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億50百万円（前年同期 売上高27億10百万円）、営業利益37百万円（同 80百万円）、経常利益57百万円（同 92百万円）、四半期純利益9百万円（同 39百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 塗料販売事業 >

道路用塗料においては、東北・北海道地区の発注量の減少により前年を下回りました。建築用塗料においては、屋根材関連は消費税増税後の消費の落ち込みにより動きが悪く前年を下回りましたが、床用塗料は、企業の設備投資への動きがみられる中、大型案件の受注により前年を上回りました。

家庭塗料においては、主に消費税増税後の個人消費の落ち込みにより前年を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて50百万円減少し、24億82百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

< 施工事業 >

前第1四半期連結累計期間においては、子会社アトムテクノス(株)で、大型工事の売上を計上した影響により、当第1四半期連結累計期間の施工事業の売上高は前年同期に比べて1億9百万円減少し、68百万円（同 61.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億74百万円減少し、139億70百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、現金及び預金で1億22百万円、仕掛品で1億20百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で4億98百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、55億18百万円となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金で6億82百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で2億49百万円、未払法人税等で2億12百万円、賞与引当金で2億38百万円、その他(設備関係支払手形)で2億17百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、84億51百万円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間の期首において、会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い、利益剰余金が14百万円増加したものの、配当で93百万円減少したためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円で、水性防水材の性能向上、遮熱塗料などの新規用途展開、コーティング材の開発、施工機械の安全性向上など全て塗料販売事業の研究開発に投入しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日		7,242,000		1,040,000		680,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしていません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,700	62,417	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,242,000		
総株主の議決権		62,417	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都板橋区舟渡3-9-6	999,900		999,900	13.80
計		999,900		999,900	13.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,201	2,446,883
受取手形及び売掛金	4,863,212	4,365,085
商品及び製品	1,089,527	1,114,022
仕掛品	204,797	325,685
原材料及び貯蔵品	530,964	568,704
その他	205,236	184,822
貸倒引当金	101,156	73,961
流動資産合計	9,116,784	8,931,240
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,737,210	2,737,210
その他(純額)	1,578,923	1,512,094
有形固定資産合計	4,316,134	4,249,305
無形固定資産	217,587	199,761
投資その他の資産	¹ 594,395	¹ 590,356
固定資産合計	5,128,116	5,039,423
資産合計	14,244,901	13,970,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,350	2,906,916
短期借入金	271,540	345,820
未払法人税等	228,717	16,289
賞与引当金	296,055	57,371
建物解体費用引当金	1,676	3,046
その他	830,104	671,185
流動負債合計	4,784,444	4,000,628
固定負債		
長期借入金	395,090	1,002,925
役員退職慰労引当金	147,596	150,549
退職給付に係る負債	279,068	262,444
資産除去債務	39,459	39,602
その他	67,877	62,728
固定負債合計	929,091	1,518,250
負債合計	5,713,536	5,518,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	680,400	680,400
利益剰余金	7,012,266	6,942,229
自己株式	394,034	394,034
株主資本合計	8,338,631	8,268,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,459	118,236
為替換算調整勘定	79,506	67,093
退職給付に係る調整累計額	2,232	2,138
その他の包括利益累計額合計	192,733	183,191
純資産合計	8,531,365	8,451,785
負債純資産合計	14,244,901	13,970,664

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	2,533,001	2,482,122
工事売上高	177,729	68,490
売上高合計	2,710,731	2,550,613
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,742,139	1,755,078
工事売上原価	147,643	55,701
売上原価合計	1,889,782	1,810,780
売上総利益	820,948	739,832
販売費及び一般管理費	740,010	702,537
営業利益	80,937	37,295
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	3,401	3,103
為替差益	5,964	-
受取保険金	-	18,525
その他	3,160	5,493
営業外収益合計	12,556	27,158
営業外費用		
支払利息	1,287	1,939
為替差損	-	4,982
営業外費用合計	1,287	6,921
経常利益	92,206	57,532
特別損失		
固定資産除却損	5,815	0
固定資産返還損	-	6,455
建物解体費用引当金繰入額	-	1,370
特別損失合計	5,815	7,825
税金等調整前四半期純利益	86,390	49,706
法人税、住民税及び事業税	17,629	15,053
法人税等調整額	29,120	25,478
法人税等合計	46,749	40,532
少数株主損益調整前四半期純利益	39,641	9,174
四半期純利益	39,641	9,174
少数株主損益調整前四半期純利益	39,641	9,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,804	2,776
為替換算調整勘定	34,206	12,412
退職給付に係る調整額	-	93
その他の包括利益合計	51,010	9,542
四半期包括利益	90,651	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,651	368
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22,184千円減少し、利益剰余金が14,419千円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	8,104	9,347

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	67,815	76,027

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,420	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,630	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,533,001	177,729	2,710,731	2,710,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,244	-	11,244	11,244
計	2,544,246	177,729	2,721,975	2,721,975
セグメント利益	166,181	8,329	174,510	174,510

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,510
全社費用(注)	93,572
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	80,937

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,482,122	68,490	2,550,613	2,550,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,150		9,150	9,150
計	2,491,273	68,490	2,559,763	2,559,763
セグメント利益	105,214	2,179	107,394	107,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,394
全社費用(注)	70,098
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	37,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.69	1.46
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	39,641	9,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,641	9,174
期中平均株式数(千株)	8,442	6,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

アトミクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。